

不耕作地解消への 取り組みは

中村 文武議員



中間管理機構を活用し、担い手と繋げる
産業建設部長

遊休農地解消緊急対策事業

農地バンクが遊休農地を積極的に借受け、簡易な整備を行った上で、担い手に農地集積・集約化する取組を支援します。

- 今後、「地域計画（目標地域）」を作成して、その実現に向けて、遊休農地を含めた地域内の農地を集積・集約化していくためには、集中的に遊休農地の解消を進めていく必要があります。
- 農地の集積・集約化には農地バンクの役割が重要なことから、農地バンクによる遊休農地の解消事業（簡易な整備）を創設し、遊休農地の有効利用の加速化を図ります。

【決定目標強化が優先に解つ地域計画（目標地域）】

1. 地域計画、集積促進で地域計画を策定し、この地域計画が、10年間の農業利用計画を定めること（地域計画の策定）
2. 農地バンクが、地域計画の策定に活用し、農地を集約し、遊休農地の解消を進めていくこと（農地バンクの活用）

【対象農地】

- 農地バンクが農地バンクの簡易な整備で解消可能な1号遊休農地（特定農地）
- 使用貸借のみを対象（10年以上の農地中間管理機構の設置が必要）
- 遊休農地を借受け・解消した年度から翌年度までに貸付け又は研修事業への活用が見込まれることが必要

【簡易な整備内容】

- 草刈り、除草、植樹、施肥・整地

【交付額】

- 上限 43千円/10a（整備全体に対する交付額）

▲国の遊休農地解消事業案内資料

※公的機関により行われる大規模調査

新規就農や農業法人化がある。農業法人誘致を含む法人化の取り組みは。

農林業センサス※では、平成31年度は22年度の約4倍の2万3400法人で、法人化がかなり進んでいる。

担い手の増加には、新規就農や農業法人化がある。農業法人誘致を含む法人化の取り組みは。

農業者の増加には、新規就農や農業法人化がある。農業法人誘致を含む法人化の取り組みは。

農業者の増加には、新規就農や農業法人化がある。農業法人誘致を含む法人化の取り組みは。

農業者の増加には、新規就農や農業法人化がある。農業法人誘致を含む法人化の取り組みは。

農業者の増加には、新規就農や農業法人化がある。農業法人誘致を含む法人化の取り組みは。

農業者の増加には、新規就農や農業法人化がある。農業法人誘致を含む法人化の取り組みは。

農業者の増加には、新規就農や農業法人化がある。農業法人誘致を含む法人化の取り組みは。

農業者の増加には、新規就農や農業法人化がある。農業法人誘致を含む法人化の取り組みは。

農業者の増加には、新規就農や農業法人化がある。農業法人誘致を含む法人化の取り組みは。

本市の資源を生かし、国の計画にあるよう食料自給率を向上させるには、不耕作地対策が重要。
不耕作地対策は具体的に何に取り組むのか。
地域計画の目標地図作成のために、将来の農業経営の意向調査を実施。貸出し希望の農地を担い手に結びつけ、不耕作地の予防及び農地利用の適正化を図っていく。

津島市が取り組んだ農地マッチング制度の検討状況は。
耕作放棄地の主な理由は、農地所有者の高齢化や担い手不足、労働力不足と認識している。
津島市の制度をしたとしても応募者がないと考えているのか。
農地中間管理機構に対して、市から農地を出す形で進めていきたいと考えているが、なかなか担い手がいない。

優良な農地を今後守っていくために、中間管理機構でマッチングを進め、農業の発展を考えている。
空いている土地と台帳がずれていると感じる。
所有者に登録するようPRできないものか。
所有者に農地を中間管理機構に預けてもらうことで、一団の優良な農地を形成した上で、担い手に何とか手渡したい。

農産物輸出の取り組みは

攻めの農業も必要。県議会でも取り上げられた輸出の取り組みは。
海外市場のニーズ把握や輸出用加工品の検討、トライアル輸送等の取り組みを検討。農産物輸出支援事業補助金を新規事業として実施する。